

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	中西金属工業株式会社
【英訳名】	NAKANISHI METAL WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中西 竜 雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋三丁目3番5号
【電話番号】	06(6351)4832(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 杉本 憲 司
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月	第105期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	60,037,391	63,546,006	51,826,443	39,413,621	48,802,761
経常利益 (千円)	6,775,927	7,890,228	3,997,401	582,235	4,932,450
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,710,025	4,581,458	1,157,323	136,941	2,390,539
包括利益 (千円)					2,001,900
純資産額 (千円)	35,435,920	38,916,494	34,503,163	35,091,019	33,827,903
総資産額 (千円)	66,555,963	70,847,768	64,726,302	59,474,432	66,777,116
1株当たり純資産額 (円)	1,939.69	2,127.48	1,889.33	1,917.23	1,654.79
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	206.11	254.53	64.30	7.61	141.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	54.1	52.5	58.0	50.6
自己資本利益率 (%)	10.6	12.5	3.2	0.4	7.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,442,381	9,234,761	1,514,760	457,671	4,130,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,953,593	3,150,913	4,860,890	1,922,154	3,833,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,466,345	758,559	4,291,455	666,215	4,166,362
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,715,887	18,831,023	18,034,298	15,202,941	19,350,314
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,873 [767]	2,080 [932]	2,296 [901]	2,398 [670]	2,250 [915]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	42,900,496	45,784,861	38,349,987	30,850,712	38,802,803
経常利益 (千円)	10,427,352	4,121,761	1,709,549	718,986	2,779,747
当期純利益 (千円)	8,628,350	2,472,536	1,955,280	201,363	1,496,232
資本金 (千円)	900,000	900,000	900,000	900,000	2,512,500
発行済株式総数 (株)	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	22,300,000
純資産額 (千円)	25,339,596	26,858,059	27,838,309	28,415,763	31,591,259
総資産額 (千円)	48,974,175	49,528,478	47,078,977	45,097,980	52,590,494
1株当たり純資産額 (円)	1,407.76	1,492.11	1,546.57	1,578.65	1,546.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	479.35	137.36	108.63	11.19	88.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	54.2	59.1	63.0	60.1
自己資本利益率 (%)	34.1	9.5	7.1	0.7	5.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	1.3	4.4	5.5	53.6	6.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	413 [144]	439 [163]	461 [142]	518 [191]	544 [182]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の表示をしておりません。

3 当社の株式は非上場・非登録につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

2 【沿革】

- 大正13年6月 中西辰次郎、大阪市北区にベアリング用リテーナー製作を目的として『中西製作所』を創立。
- 昭和16年6月 改組し『中西軸承金属工業株式会社』となる。(昭和16年6月19日、資本金400万円)
- 昭和20年11月 『中西金属工業株式会社』に社名変更。
- 昭和25年5月 圧延部門を分離し『天満製鉄株式会社』を設立。
- 昭和27年4月 コンベアーの生産を開始。
- 昭和36年5月 『株式会社興西製作所』(現・連結子会社 大阪中西金属株式会社)を設立。
- 昭和37年11月 ゴムシールの生産を開始。
- 昭和38年2月 『中西化工株式会社』(現・連結子会社)を設立。
- 昭和44年10月 コンベアー製造部門を分離し『東京中西金属』(現・連結子会社 中西輸送機株式会社)を設立。
- 昭和47年12月 ゴムシール製造部門を分離し『三重化工株式会社』(現・連結子会社 三重中西金属株式会社)を設立。
- 昭和55年5月 アメリカ、テネシー州に『NKC OF AMERICA, INC.』(現・連結子会社)を設立。
(以後、海外各地にコンベアーの製造販売拠点を設ける。)
- 昭和59年3月 名張工場新設。
- 昭和61年12月 名張第2工場新設。
- 昭和62年8月 ゴム技術センターを設立。
- 昭和62年11月 アメリカ、ジョージア州に『NAKANISHI MANUFACTURING CORP.』(現・連結子会社)を設立。
(海外で初めてのリテーナーの製造販売拠点を設ける。)
- 平成元年3月 決算期を11月20日から3月31日に変更。
- 平成8年4月 『天満製鉄株式会社』を合併。
- 平成9年3月 フィリピン、セブ州に『NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.』(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年1月 アメリカ、ジョージア州に『NKC HOLDING COMPANY』(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 中国、大連市に『中西金属工業(大連)有限公司』(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年2月 中国、佛山市に『仲西輸送機設備(佛山)有限公司』(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年2月 中国、無錫市に『中西金属(無錫)軸承部品有限公司』(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年1月 『NKCホールディングス株式会社』(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社30社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社(平成23年3月31日現在)により構成)においては軸受保持器、コンベア及びその他の3セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りです。

なお、次の3セグメントは「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(軸受保持器)

当セグメントにおいては、軸受保持器、金型及び各種プレス加工品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

当社、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、中西金属工業(大連)有限公司及び中西金属(無錫)軸承部品有限公司

(販売)

当社、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、中西金属工業(大連)有限公司及び中西金属(無錫)軸承部品有限公司

(コンベア)

当セグメントにおいては、輸送機及び自動制御装置等の製造販売を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.及び仲西輸送機設備(佛山)有限公司

(販売)

当社、NKC OF AMERICA, INC.、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY.LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、PT.NAKANISHI INDONESIA及び仲西輸送機設備(佛山)有限公司

(据付工事)

NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.

(その他)

当セグメントにおいては、運搬具等の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業務等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

コレック(株)

(販売、サービス他)

当社、コレック(株)、中西興産(株)及びシー・ティ・マシン(株)

また、連結子会社であるNKC HOLDING COMPANYは、当社連結子会社であるNAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC OF AMERICA, INC.及びNKC CONVEYOR INSTALLATION CO.の統合・管理業務を行っており、NKCホールディングス(株)は当社国内連結子会社を管理・統括しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借	債務 保証等
(連結子会社)									
中西輸送機株式会社 1, 2	大阪市北区	80,000	コンベア	<100.0>	3	なし	当社が仕入れ販売している	あり	なし
NKC OF AMERICA, INC. 1	米国 テネシー州 メンフィス	U.S.\$ 4,100,000	コンベア	100.0 (100.0)	3	なし	当社商品の販売	なし	なし
NAKANISHI MANUFACTURING CORP. 1	米国 ジョージア州 クラーク郡	U.S.\$ 5,000,000	軸受保持器	100.0 (100.0)	3	なし	当社製品の販売	なし	なし
三重中西金属株式会社 1, 2	三重県津市	10,000	軸受保持器	<100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
大阪中西金属株式会社 1, 2	大阪府寝屋川市	30,000	軸受保持器	<100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	あり
中西化工株式会社 1, 2	大阪府寝屋川市	10,000	軸受保持器	<100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	英国 ミルトンキーンズ	STG 50,000	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	あり
NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ウェイバレー	A\$ 5,700	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア スパンジャヤ	RM 500,000	コンベア	100.0	1	なし	当社商品の販売	なし	なし
THAI NAKANISHI CO., LTD. 2	タイ バンコク	B. 33,400,074	コンベア	<100.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD. 2	インド ハリヤナ	RS 2,500,000	コンベア	<90.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	あり
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.	フィリピン セブ州 ラブラブ	Peso 76,080,500	軸受保持器	100.0	2	なし	当社製品の製造	なし	なし
NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.	米国 テネシー州 メンフィス	U.S.\$ 1,000	コンベア	100.0 (100.0)	2	なし	なし	なし	なし
台湾仲西輸送機株式会社 2	台湾 台北市	NT\$ 20,000,000	コンベア	<100.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
コレック株式会社 2	大阪市北区	20,000	その他	<100.0>	2	あり	当社が部品等を仕入れている	あり	なし
中西興産株式会社 2	大阪市北区	30,000	その他	<100.0>	1	あり	不動産管理の委託	あり	なし
NKC OF CANADA, INC.	カナダ オンタリオ州 レックスデイル	C\$ 10,000	コンベア	100.0		なし	なし	なし	なし
NKC HOLDING COMPANY	米国 ジョージア州 クラーク郡	U.S.\$ 1,000	その他	100.0	2	なし	なし	なし	なし
NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP. 2	フィリピン セブ州 ラブラブ	Peso 8,507,200	コンベア	<100.0>	2	なし	設計の委託	なし	なし
PT. NAKANISHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千RP 1,381,200	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
中西金属工業(大連)有限公司	中国 大連市	RMB 3,310,840	軸受保持器	90.0 <10.0>	3	なし	当社製品の製造	なし	なし
ノイエス株式会社 2	大阪市北区	30,000	その他	<100.0>	2	あり	研究開発の委託	あり	なし
NAKANISHI CONVEYOR de Mexico	メキシコ メキシコシティ	Peso 50,000	コンベア	100.0 (100.0)		なし	なし	なし	なし
中西金属(無錫)軸承部品有限公司 1	中国 無錫市	RMB 38,369,112	軸受保持器	100.0	2	あり	当社製品の製造	なし	なし
仲西輸送機設備(佛山)有限公司	中国 佛山市	RMB 10,024,769	コンベア	100.0	2	あり	当社商品の販売	なし	なし
シー・ティ・マシン株式会社 2	大阪市北区	24,000	その他	<100.0>		あり	なし	なし	なし
エヌ・ケー・シー エンジニアリング株式会社 2	大阪市北区	10,000	その他	<100.0>	2	なし	なし	なし	なし
NKCホールディングス株式会社 2	大阪市北区	1,000	全社	<100.0>	2	なし	なし	なし	あり
NKC EUROPE LTD.	英国 ミルトンキーンズ	STG 10,000	軸受保持器	51.0 <49.0>	2	あり	なし	なし	なし
NKC SWEDEN HOLDING AB	スウェーデン イエテボリ	SEK 50,000	軸受保持器	51.0 (51.0) <49.0>	1	あり	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) Maglec Handling Equipments PVT.LTD.	インド マハーラシュトラ	RS 20,000,000	その他	<44.5>		なし	なし	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、< >内は緊密な者の所有割合で外数であります。

4 2：実質支配力基準により連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器	1,565 [805]
コンベア	538 [90]
その他	80 [13]
全社(共通)	67 [7]
合計	2,250 [915]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544 [182]	42.69	13.21	5,702,166

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器	385 [163]
コンベア	65 [6]
その他	27 [6]
全社(共通)	67 [7]
合計	544 [182]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N K C労働組合連合会が組織されており、J A M大阪に属しております。グループ内の組合員数は767人であります。

なお、労働組合とは、労働協約に基づき、随時労使協議会を行い正常且つ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気刺激策による個人消費の持ち直しや、中国を中心とした新興国の飛躍的な経済成長に牽引されたこと等により、緩やかな回復基調で推移してきました。しかしながら、年度後半に入り景気刺激策の縮小、円高の長期化、北アフリカ・中東での政情不安を背景とした原油価格の高騰等により足踏み状態となりました。加えて東日本大震災の影響や電力供給問題の長期化など景気の先行きは全く不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、昨年度より開始いたしました中期5ヵ年計画に基づき、確固たる経営基盤を築くために経営資源の有効活用、販売体制の強化ならびに拡販活動を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は488億3百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

収益面につきましては、売上増による操業度効果、外注費の低減、生産性の改善など経営全般にわたる徹底したコスト削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は49億61百万円（前連結会計年度比3,401.2%増）、経常利益は49億32百万円（前連結会計年度比747.2%増）、当期純利益につきましては23億91百万円（前連結会計年度は1億37百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

軸受保持器

自動車関連部品につきましては、各国の景気回復、政府の補助金政策、新興国での自動車市場拡大などを背景に全体として好調に推移しました。産業機械関連部品につきましては、建設機械向けや産業機械向け等が好調に推移したため、売上高は334億26百万円（前連結会計年度比30.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は63億47百万円（前連結会計年度比197.4%増）となりました。

コンベア

自動車業界の設備投資の状況は、国内では既存の環境対応車種における生産は好調に推移しましたが、積極的な設備投資をするまでには至らず低調に推移しました。海外におきましては受注競争が激しいものの、中国・インドを中心としたアジアおよび南米等の新興国において投資意欲が高まりつつあり、厳しいながらも回復基調であるため、売上高は110億70百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前連結会計年度は5億42百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

運搬具等の製造販売、保険代理業務につきましては、売上高は43億6百万円（前連結会計年度比18.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ41億47百万円（27.3%）増加し、193億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は41億30百万円（前連結会計年度は4億58百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益47億13百万円、減価償却費22億9百万円、仕入債務の増加額18億97百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額27億40百万円、退職給付引当金の減少額17億36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は38億34百万円（前連結会計年度比99.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入15億76百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出22億72百万円、有形固定資産の取得による支出19億87百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は41億66百万円（前連結会計年度は6億66百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入36億円、長期借入れによる収入32億32百万円、短期借入れによる収入31億円であり、支出の主な内訳は自己株式の取得による支出26億8百万円、社債の償還による支出14億円、短期借入れ金の返済による支出13億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	33,263,596	+35.1
コンペア	11,061,543	+7.1
その他	2,583,026	+6.3
合計	46,908,165	+25.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	34,083,370	+28.8	3,779,741	+21.1
コンペア	16,886,242	+486.7	9,963,195	+140.2
その他	4,480,961	+23.1	315,952	+123.4
合計	55,450,574	+68.2	14,058,888	+89.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	33,426,074	+30.2
コンペア	11,070,244	+9.7
その他	4,306,443	+18.4
合計	48,802,761	+23.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTN(株)	4,511,538	11.4	6,457,147	13.2
日本精工(株)	4,259,038	10.8	6,124,753	12.6
(株)ジェイテクト	4,164,004	10.6	4,835,312	9.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、今回の大震災により被害を蒙ったサプライチェーン再建の見通しが不透明であること、電力供給問題の解消難等から、経済活動の縮小は余儀なくされると予想されます。さらに、恒常的な円高傾向、原材料価格の高騰、放射能汚染の風評被害による消費の停滞等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、販売、生産、技術開発の体制強化、業務の効率化に努め、人材の育成、労働安全衛生の充実、環境保全活動にも万全を期し、全社一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

1. 当社グループの技術力強化及び新規事業の開拓
2. さらなる原価低減の推進及び製造拠点の最適化によるコスト競争力の強化
3. 提案型営業の推進及び営業・技術一体化による営業体制の強化
4. ゼロエミッション化等、地球環境保全活動の推進
5. 顧客ニーズに対応した製品の開発及び提供

以上の課題の達成に努め、今後も高品質・低価格の製品及び商品を全世界に供給し、顧客に満足していただける活動を展開する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開において影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものが考えられます。

なお、当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、顕在化した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因について

売上高の変動リスク

軸受保持器事業の売上は新興国等の旺盛な需要に支えられている一面があります。そのため、国際経済の動向により売上が減少する可能性があります。さらに製品単価の引き下げ要請は依然と厳しいものがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

コンベア事業の主要顧客は自動車製造会社であります。その為、自動車業界の設備投資動向により影響を受けやすくなっております。特に国内事業におきましては、自動車生産の拡大が望めない中、販売競争が激化すれば、価格の下落、値引販売等の競争を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループの取引は外貨によるものが含まれております。そのため為替変動の影響を受けます。為替リスクを回避するため為替予約等の対策を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。従いまして、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動リスク

当社グループでは、主要原材料として鋼材、ゴム材を使用しております。鉄鉱石、石炭、原油等の高騰による鋼材及びゴム材の値上げが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

海外物件の受注拡大により、海外拠点での駐在者及び短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が将来にわたり発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる保証はありません。大規模な製造物責任の賠償につながるような製品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、当社グループの中には、製造工程で土壌・水質・大気汚染の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等があります。当社グループでは、各事業所・子会社等において随時調査を行い、これらの物質の取り扱いについては万全を期しております。また従業員及び周辺地域に影響が及ばぬよう最大限の対策を講じておりますが、万一大規模な事故や災害が発生した場合には、汚染除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の開発を基本方針とし、プレス技術や金型技術を活かした製品の開発や生産技術の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の各事業部の開発部が中心となっており、当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は7億98百万円です。

当連結会計年度における研究開発の状況は次の通りです。なお、研究開発費には連結子会社等で行っている基礎研究費用76百万円が含まれております。

(1) 軸受保持器

技術部が中心となり、当社独自の金属プレス加工、樹脂成形、ゴム成形、精密金型の技術を核として、鋭意研究開発を進めております。

研究開発の主なものとしては自動車用精密プレス加工品、工作機械、鉄道車両用軸受製品、風力発電用軸受製品及び自動車用樹脂成形品並びに耐熱性、耐久性の優れた軸受用ゴムシール等の開発が挙げられます。

また、生産設備の開発では、保持器及びゴムシールの合理化生産設備並びに新生産方式の開発に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は5億67百万円です。

(2) コンベア

ファクトリーオートメーションの分野において、ソフト、ハードの両面より最新のメカトロニクスを駆使した、高度生産システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発の主なものとしてはコンピューターによる各種生産管理システム、曲線走行用モノレール、フリクションモノレールシステム、フリクション台車ストレージシステム、新ディップシステム、メンテナンスサポート機器低床パレット(ピットレス)システム、充電バッテリー式モノレール等の開発を行っております。当セグメントに係る研究開発費は1億55百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、世界的金融危機による急激な市場縮小の最悪期からの回復基調にあり、景気悪化の影響を大きく受けた前連結会計年度と比較すると増収増益ではありますが、いまだ景気回復の足取りは鈍く、景気悪化前の水準に回復するに至っておりません。当連結会計年度(第105期)の売上高は前連結会計年度(第104期)に対し23.8%の増収ですが、景気悪化前である平成19年度(第102期)と比較すると23.2%の減収となっております。

売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度より38億38百万円増加し、340億60百万円となりましたが、原価率は6.9ポイント減少し、69.8%となりました。これは売上高の増加に伴い売上原価は増加いたしましたが、生産性の改善など経営全般にわたる徹底したコスト削減により原価率が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より7億31百万円増加し、97億82百万円となりましたが、対売上高比率では3.0ポイント減少し、20.0%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は49億61百万円(前連結会計年度比3,401.2%増)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の4億41百万円(純額)から29百万円(純額)となり4億69百万円の減益となりました。これは、主として前連結会計年度の為替差益2億67百万円が当連結会計年度では為替差損79百万円に転じたこと、政府からの助成金収入が1億24百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は49億32百万円(前連結会計年度比747.2%増)となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の 2 億 5 百万円（純額）から 2 億 19 百万円（純額）となりました。これは主として、当連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が 1 億 34 百万円、減損損失が 85 百万円発生したものの、前連結会計年度に発生した固定資産売却益、役員退職慰労金が発生しなかったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 47 億 13 百万円（前連結会計年度比 1,150.5% 増）となりました。

当期純利益

収益の改善により税金費用は増加しましたが、当連結会計年度の当期純利益は 23 億 91 百万円（前連結会計年度は 1 億 37 百万円の当期純損失）となりました。

1 株あたりの当期純利益は 141 円 74 銭となりました。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 73 億 3 百万円（12.3%）増加し、667 億 77 百万円となりました。これは主として、社債の発行や金融機関からの借入による資金調達により現金及び預金が 62 億 26 百万円増加したこと、売上高の増加により売上債権が 24 億 33 百万円増加したこと等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて 85 億 66 百万円（35.1%）増加し、329 億 49 百万円となりました。これは主として、売上高増加により仕入債務が 17 億 87 百万円増加したこと、新たに社債を発行したことにより社債が 22 億円増加したこと、金融機関からの借入金が 47 億 10 百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて 12 億 63 百万円（3.6%）減少し、338 億 28 百万円となりました。これは、増資により資本金が増加、当期純利益の計上で利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、生産能力の増強・合理化、既存設備の維持更新及び安全環境の改善を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は25億35百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 軸受保持器

当連結会計年度におきましては、国内・海外各工場において製造設備の増設・合理化及び維持更新を中心に総額15億61百万円の設備投資を実施しました。

(2) コンベア

当連結会計年度におきましては、国内・海外各拠点、工場の職場環境の改善等を中心に総額2億82百万円の設備投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度におきましては、土地の取得、設備の改修及び更新を中心に総額6億1百万円の設備投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度におきましては、提出会社において本社の職場環境の改善等を中心に総額91百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)		投下資本 合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
天満工場 (大阪市北区)	軸受保持器	軸受保持器・ 鋼板の生産設備	15,354.76	35,416	1,273,905	329,988	20,794	1,660,103	27
名張工場 (三重県名張市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	68,801.92	643,196	489,052	1,242,766	222,926	2,597,940	216
大阪工場 (大阪府寝屋川市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(11,967.00) 35,237.57	455,528	855,223	991,066	118,017	2,419,834	
河内工場 (大阪府寝屋川市)	軸受保持器	軸受関連品 生産設備	(6,414.70) 8,451.06	432,846	66,813	15,307	16,084	531,050	
三重工場 (三重県津市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	36,554.54	32,230	380,763	421,767	66,379	901,139	
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	コンベア	輸送機生産設備	40,580.01	68,493	368,722	104,067	3,106	544,389	
本社事務所 (大阪市北区)	全社	全社的 管理業務設備	天満工場に含む				134,643	134,643	263

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)		投下資本 合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
大阪中西金属株式会社	大阪工場 (大阪府 寝屋川市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備			39	7,341	85,679	93,059	239
中西化工株式会社	河内工場 (大阪府 寝屋川市)	軸受保持器	軸受関連品 生産設備				774	13,624	14,398	30
三重中西金属株式会社	三重工場 (三重県 津市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備			2,800	2,716	49,161	54,677	128
コレック株式会社	本社 (大阪市 北区)	その他	運搬具等製 造販売設備				4,825	1,286	6,111	13
中西輸送機株式会社	本社 (大阪市 北区)	コンベア	輸送機 設計設備			3,892	4,221	26,767	34,879	134
中西輸送機株式会社	滋賀工場 (滋賀県 湖南市)	コンベア	輸送機 生産設備			1,992	254	5,963	8,209	69

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)		投下資本 合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
NKC OF AMERICA, INC.	米国 テネシー州 メンフィス	コンベア	輸送機 生産設備	123,345.59	76,671	163,063	58,806	8,094	306,635	74
NAKANISHI MANUFACTURING CORP.	米国 ジョージア 州 クラーク郡	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	271,850.00	88,121	547,316	568,610	73,366	1,277,413	122
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.	フィリピン セブ州 ラブラブ	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(30,000.00)		388,490	392,003	69,120	849,613	463
中西金属工業(大連)有限公司	中国 大連市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(824.25)			11,805	29,499	41,304	24
中西金属工業(無錫)軸承部品有限公司	中国 無錫市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備			73,037	503,171	2,592	578,799	172
仲西輸送機設備(佛山)有限公司	中国 佛山市	コンベア	輸送機 販売設備			4,661	43,265	4,567	52,492	51

(注) 1 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 天満工場の一部は中西輸送機(株)、コレック(株)、中西興産(株)、ノイエス(株)及び大阪中西金属(株)へ、大阪工場は大阪中西金属(株)へ、河内工場は中西化工(株)へ、三重工場は三重中西金属(株)へ、滋賀工場は中西輸送機(株)及びコレック(株)へそれぞれ貸与しております。

3 賃借しております土地の面積については、()で内書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額	既支払額		着手	完了	
中西金属工業 株式会社 天満工場	大阪市 北区	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	206,841	5,961	増資資金 及び 自己資金	H22.9	H24.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
中西金属工業 株式会社 名張工場	三重県 名張市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	414,846	76,046	増資資金 及び 自己資金	H22.10	H24.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
中西金属工業 株式会社 大阪工場	大阪府 寝屋川市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	327,576	49,176	増資資金 及び 自己資金	H22.7	H24.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
中西金属工業 株式会社 三重工場	三重県 津市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	206,804	46,804	増資資金 及び 自己資金	H22.7	H24.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
NAKANISHI MANUFACTURING CORP.	米国ジョー ジア州 クラーク郡	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	147,549	7,334	自己資金	H22.11	H23.12	生産能力増強 及び生産合理 化対策

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,000	22,300,000	非上場 非登録	単元株式数は 1,000株で あります
計	22,300,000	22,300,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月29日	4,300	22,300	1,612,500	2,512,500	1,612,500	1,855,039

(注) 第三者割当 発行価格750円 資本組入額375円

割当先 NKCホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	1	10			48	63	
所有株式数(単元)		2,169	3	12,515			7,587	22,274	26,000
所有株式数の割合(%)		9.74	0.01	56.19			34.06	100.00	

(注) 自己株式1,872,710株は「個人その他」に1,872単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NKCホールディングス株式会社	大阪市北区天満橋3丁目3番5号	4,801	21.53
中西 竜 雄	大阪市北区	2,829	12.69
中西 広 高	兵庫県芦屋市	2,414	10.83
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	2,100	9.42
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	1,710	7.67
財団法人中西奨学会	大阪府寝屋川市寝屋南1丁目3番1号	1,500	6.73
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号	1,044	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	638	2.86
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	563	2.52
合計		18,404	82.53

(注) 1 財団法人中西奨学会は、故中西義雄氏の厚意により発足したもので、学生の学資援助及び有意義な研究・開発に助成金を給付することを目的としております。

会の運営費は所有資産から発生する収益によっております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,872千株(8.39%)があります。

3 NK Cホールディングス株式会社は、支配力基準により当社が実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めている子会社であります。

4 前事業年度末現在主要株主であったNTN株式会社は、平成22年8月16日に主要株主ではなくなり、株式会社ジェイテクトが新たに主要株主となりました。

また、NK Cホールディングス株式会社は、平成23年3月29日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となりました。

これに伴い、株式会社ジェイテクトは主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,402,000	20,402	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	22,300,000		
総株主の議決権		20,402	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中西金属工業株式会社	大阪市北区 天満橋3丁 目3番5号	1,872,000		1,872,000	8.39
計		1,872,000		1,872,000	8.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～平成23年6月28日)	6,000,000	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,872,710	1,404,533
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,127,290	3,095,468
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.79	68.79
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.79	68.79

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,872,710		1,872,710	

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針とし、株主にとっての収益性、当期及び今後の業績を勘案し、かつ将来の事業展開に見合った配当政策を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円、中間配当金を3円としまして年間6円としております。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産及び販売体制の強化、新製品の研究開発及び将来の新規事業への展開のための資金需要に備えることとする所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	48,382	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	61,282	3

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録の為、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	中西 竜 雄	昭和40年 8月18日生	平成 2年 4月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成12年10月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 当社管理本部社長室部長 当社取締役 当社常務取締役管理本部 兼社長室長 当社常務取締役経営企画部長 当社代表取締役専務取締役 経営企画部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行 役員（現任）	(注) 2	2,829
代表取締役 副社長	副社長執行役 員 軸受事業 部長 兼東京 支店長	中西 広 高	昭和42年10月23日生	平成 4年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成19年10月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 当社軸受事業部営業本部営業部長 当社取締役 当社軸受事業部営業部長 当社軸受事業部長兼営業部長 当社常務取締役軸受事業部長 兼営業部長 当社常務取締役軸受事業部長兼 営業部長兼東京支店長 当社常務取締役軸受事業部長 兼東京支店長 当社代表取締役副社長軸受事業部 長兼東京支店長 当社代表取締役副社長 副社長執 行役員 軸受事業部長兼東京支店 長（現任）	(注) 2	2,414
取締役	執行役員 軸受事業部 技術開発部 長兼技術管 理部長	上 地 通 之	昭和28年 4月21日生	昭和51年 4月 平成 5年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成18年 7月 平成23年 6月	当社入社 当社軸受部門軸受事業部製造本部 技術部長 当社軸受事業部製品開発部長 兼技術管理部長 当社取締役 当社軸受事業部製品開発部長 当社軸受事業部技術開発部長兼技 術管理部長 当社取締役執行役員 軸受事業部 技術開発部長 兼技術管理部長 （現任）	(注) 2	2
取締役	執行役員 特機事業 部長	森 山 悦 郎	昭和23年 8月 4日生	平成14年 3月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成19年 3月 平成19年12月 平成23年 6月	日本生命保険相互会社西日本代理 店部長 当社入社 当社顧問 当社取締役 当社軸受事業部企画部長 当社軸受事業部製造企画部長 当社特機事業部長 当社取締役 執行役員兼特機事業 部長（現任）	(注) 2	2
取締役	執行役員 輸送機事業 部長	岡 崎 茂 雄	昭和27年 3月20日生	昭和45年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成16年11月 平成17年 6月 平成23年 6月	当社入社 中西輸送機(株)滋賀工場長 中西輸送機(株)技術部長 当社輸送機事業部長 中西輸送機(株)取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役執行役員兼輸送機事業 部長（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森原 隆 繁	昭和20年6月1日生	平成8年1月 ㈱住友銀行本店支配人 平成8年3月 当社入社 平成8年3月 当社顧問 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社管理本部海外事業室長 平成11年4月 当社人事総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社総務部長兼コンプライアンス室長 平成20年7月 当社コンプライアンス室長 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		並河 寛	昭和23年8月27日生	昭和47年4月 住友商事(株)入社 平成14年6月 同社鉄鋼第二本部長付 平成15年1月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成17年6月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役 執行役員兼人事部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
計						5,251

- (注) 1 取締役副社長 中西広高は、取締役社長中西竜雄の弟であります。
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

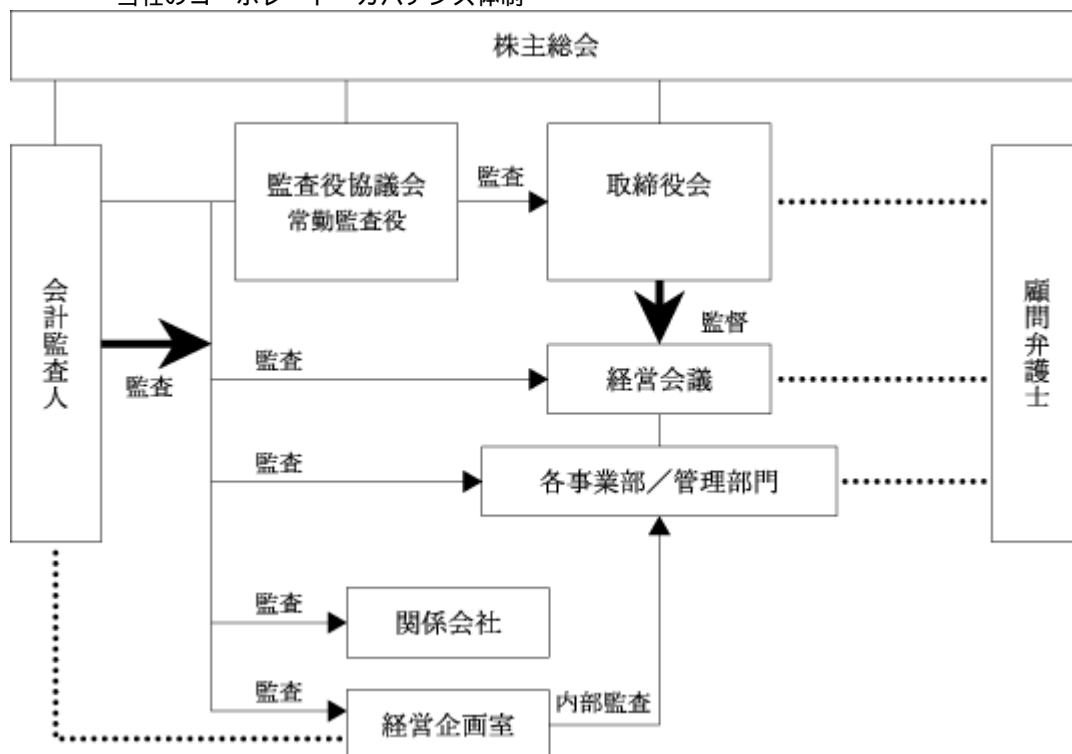
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しており、平成23年3月31日時点では取締役6名、監査役2名となっております。なお、本年6月開催の定時株主総会後には、取締役5名、監査役2名となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



取締役会は原則として四半期に一度開催しており、必要に応じ適宜開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会及び監査役の取締役会出席を通じて、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、定常的な事業運営上の重要事項については、原則として毎月開催される経営会議において審議及び意思決定を行い、効率的な事業運営がなされております。経営会議につきましても必要に応じ適宜開催しており、常勤監査役も毎回出席しております。

常勤監査役は、必要に応じ適宜関係会社から営業の報告を受けております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

内部監査については、経営企画室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。経営企画室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士松井浩一氏ですが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

なお、監査計画の立案および監査意見の表明過程に関して、公認会計士河野研氏の審査を受けていることを確認しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、様々な角度から検討してまいりましたが、今後もさらなる経営の透明性確保と効率性追求を目指して、リスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役を支払った報酬 149,350千円

監査役を支払った報酬 25,100千円

計 174,450千円

(注) 上記の金額には、役員退職慰労金及び使用人兼務役員給与相当額は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)および会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

イ. 公認会計士 池田啓朋氏

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,400	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	2,400	-	-	-

(注) 公認会計士池田啓朋氏は平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会において任期満了により退任いたしました。

ロ. 公認会計士 松井浩一氏

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,700	-	13,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,700	-	13,100	-

(注) 公認会計士松井浩一氏は平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会において監査人に選任されました。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 松井浩一氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度の連結財務諸表及び第103期事業年度の財務諸表

公認会計士 池田啓朋氏

第104期連結会計年度の連結財務諸表及び第104期事業年度の財務諸表

公認会計士 松井浩一氏

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 松井 浩一氏

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 池田 啓朋氏

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成13年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 池田 啓朋氏は平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として公認会計士 松井 浩一氏を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,631,861	15,857,698
受取手形及び売掛金	15,522,948	17,956,409
有価証券	7,285,000	5,765,000
商品及び製品	1,535,175	1,696,050
仕掛品	1,156,865	1,329,500
原材料及び貯蔵品	1,646,958	1,968,225
未収入金	279,237	475,797
繰延税金資産	872,498	994,298
その他	540,613	1,197,591
貸倒引当金	49,290	88,606
流動資産合計	38,421,866	47,151,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 16,860,177	¹ 16,800,233
減価償却累計額	11,005,165	11,275,303
建物及び構築物(純額)	5,855,013	5,524,930
機械装置及び運搬具	¹ 23,346,831	¹ 22,935,706
減価償却累計額	17,992,437	18,263,080
機械装置及び運搬具(純額)	5,354,394	4,672,626
土地	¹ 3,722,046	¹ 4,308,865
リース資産	28,457	31,601
減価償却累計額	15,301	23,109
リース資産(純額)	13,156	8,492
建設仮勘定	393,597	666,682
その他	11,785,276	11,853,050
減価償却累計額	11,014,956	11,120,638
その他(純額)	770,320	732,412
有形固定資産合計	16,108,527	15,914,007
無形固定資産		
ソフトウェア	136,982	116,601
のれん	81,702	-
その他	282,688	280,108
無形固定資産合計	501,372	396,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,828	³ 2,267,943
長期貸付金	398,707	370,607
繰延税金資産	943,894	92,271
その他	709,123	699,821
貸倒引当金	² 114,885	² 116,204
投資その他の資産合計	4,442,667	3,314,438
固定資産合計	21,052,566	19,625,154
資産合計	59,474,432	66,777,116

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,426,518	9,213,869
短期借入金	1 900,000	1 2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 321,800	1 322,000
1年内償還予定の社債	1,400,000	300,000
リース債務	8,033	5,089
未払法人税等	228,086	600,043
賞与引当金	1,063,995	1,453,426
役員賞与引当金	4,500	2,420
工事損失引当金	185,581	8,039
その他	3,042,078	3,654,701
流動負債合計	14,580,591	18,259,587
固定負債		
社債	2,700,000	6,000,000
長期借入金	1 4,029,400	1 6,939,350
リース債務	5,781	3,828
退職給付引当金	926,296	751,154
役員退職慰労引当金	232,080	250,010
長期預り金	244,771	213,694
長期未払金	1,484,363	-
資産除去債務	-	168,958
繰延税金負債	180,131	362,632
固定負債合計	9,802,822	14,689,625
負債合計	24,383,413	32,949,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	2,512,500
資本剰余金	242,539	1,855,039
利益剰余金	34,949,615	37,239,275
自己株式	-	5,270,085
株主資本合計	36,092,154	36,336,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,724	643,903
為替換算調整勘定	2,264,676	3,177,756
その他の包括利益累計額合計	1,581,952	2,533,854
少数株主持分	580,818	25,028
純資産合計	35,091,019	33,827,903
負債純資産合計	59,474,432	66,777,116

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	39,413,621	48,802,761
売上原価	5 30,221,707	5 34,060,182
売上総利益	9,191,913	14,742,579
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,628,360	1 3,246,990
一般管理費	2, 3 6,421,861	2, 3 6,534,625
販売費及び一般管理費合計	9,050,221	9,781,615
営業利益	141,692	4,960,964
営業外収益		
受取利息	51,233	51,244
受取配当金	32,667	39,013
固定資産賃貸料	46,110	47,909
負ののれん発生益	-	24,316
助成金収入	188,779	64,355
為替差益	267,425	-
その他	109,317	130,554
営業外収益合計	695,530	357,392
営業外費用		
支払利息	119,357	142,690
社債発行費	-	55,382
たな卸資産除却損	32,370	-
持分法による投資損失	-	3,405
為替差損	-	78,653
その他	103,261	105,775
営業外費用合計	254,988	385,905
経常利益	582,235	4,932,450
特別利益		
固定資産売却益	4 98,975	-
特別利益合計	98,975	-
特別損失		
役員退職慰労金	304,290	-
減損損失	-	6 84,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,260
特別損失合計	304,290	218,986
税金等調整前当期純利益	376,919	4,713,465
法人税、住民税及び事業税	238,900	765,817
法人税等調整額	246,047	942,132
法人税等合計	484,948	1,707,949
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,005,516
少数株主利益	28,913	614,977
当期純利益又は当期純損失()	136,941	2,390,539

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,005,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38,506
為替換算調整勘定	-	964,354
持分法適用会社に対する持分相当額	-	756
その他の包括利益合計	-	² 1,003,616
包括利益	-	¹ 2,001,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,438,637
少数株主に係る包括利益	-	563,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
新株の発行	-	1,612,500
当期変動額合計	-	1,612,500
当期末残高	900,000	2,512,500
資本剰余金		
前期末残高	242,539	242,539
当期変動額		
新株の発行	-	1,612,500
当期変動額合計	-	1,612,500
当期末残高	242,539	1,855,039
利益剰余金		
前期末残高	35,194,556	34,949,615
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	100,878
当期純利益又は当期純損失()	136,941	2,390,539
当期変動額合計	244,941	2,289,661
当期末残高	34,949,615	37,239,275
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	5,832,533
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	-	562,447
当期変動額合計	-	5,270,085
当期末残高	-	5,270,085
株主資本合計		
前期末残高	36,337,095	36,092,154
当期変動額		
新株の発行	-	3,225,000
剰余金の配当	108,000	100,878
当期純利益又は当期純損失()	136,941	2,390,539
自己株式の取得	-	5,832,533
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	-	562,447
当期変動額合計	244,941	244,576
当期末残高	36,092,154	36,336,729

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,633	682,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,091	38,821
当期変動額合計	484,091	38,821
当期末残高	682,724	643,903
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,527,750	2,264,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,074	913,080
当期変動額合計	263,074	913,080
当期末残高	2,264,676	3,177,756
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,329,118	1,581,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747,165	951,901
当期変動額合計	747,165	951,901
当期末残高	1,581,952	2,533,854
少数株主持分		
前期末残高	495,186	580,818
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	648
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	572,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,632	15,705
当期変動額合計	85,632	555,790
当期末残高	580,818	25,028
純資産合計		
前期末残高	34,503,163	35,091,019
当期変動額		
新株の発行	-	3,225,000
剰余金の配当	108,000	100,878
当期純利益又は当期純損失（ ）	136,941	2,390,539
自己株式の取得	-	5,832,533
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	-	562,447
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	648
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	572,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832,797	936,197
当期変動額合計	587,856	1,263,116
当期末残高	35,091,019	33,827,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,919	4,713,465
減価償却費	2,542,261	2,209,455
減損損失	-	84,725
固定資産除却損	-	31,824
固定資産売却損益（は益）	101,725	1,269
のれん償却額	81,702	81,702
負ののれん発生益	-	24,316
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,200	41,346
賞与引当金の増減額（は減少）	-	387,523
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,753,551	1,736,464
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,372,340	17,930
受取利息及び受取配当金	83,900	90,257
支払利息	119,357	142,690
為替差損益（は益）	4,865	2,004
持分法による投資損益（は益）	-	3,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,260
売上債権の増減額（は増加）	361,818	2,740,096
たな卸資産の増減額（は増加）	1,005,149	720,123
仕入債務の増減額（は減少）	315,418	1,897,019
その他	313,527	144,699
小計	459,499	4,575,514
利息及び配当金の受取額	83,723	83,566
利息の支払額	116,743	134,378
法人税等の支払額	884,149	394,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,671	4,130,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,713,920	2,272,384
定期預金の払戻による収入	1,437,620	1,575,960
有形固定資産の取得による支出	2,196,688	1,987,263
有形固定資産の売却による収入	128,648	6,591
投資有価証券の取得による支出	12,189	12,402
投資有価証券の売却による収入	1,000,000	200,431
関連会社株式の取得による支出	-	18,420
子会社株式の取得による支出	-	532,937
貸付けによる支出	511,230	981,459
貸付金の回収による収入	36,378	243,547
その他	90,772	55,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,922,154	3,833,955

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	900,000	1,300,000
長期借入れによる収入	-	3,231,950
長期借入金の返済による支出	315,800	321,800
社債の発行による収入	800,000	3,600,000
社債の償還による支出	1,000,000	1,400,000
少数株主からの払込みによる収入	-	648
自己株式の取得による支出	-	2,607,533
配当金の支払額	107,965	100,929
その他	42,451	35,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,215	4,166,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,831,357	4,147,372
現金及び現金同等物の期首残高	18,034,298	15,202,941
現金及び現金同等物の期末残高	15,202,941	19,350,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 C T Mサービス(株) C T Mサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(C T Mサービス(株))は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 N K Cホールディングス(株)、中西輸送機(株)、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、中西興産(株)、コレック(株)、ノイエス(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、シー・ティ・マシン(株)、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の事業年度は親会社と同一であります。 在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司の決算日は、12月末日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、当連結会計年度より新規設立に伴い、NKC EUROPE LTD. と NKC SWEDEN HOLDING AB を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 Maglec Handling Equipments Private Limited なお、Maglec Handling Equipments Private Limitedは新規で株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 C T Mサービス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 N K Cホールディングス(株)、中西輸送機(株)、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、中西興産(株)、コレック(株)、ノイエス(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、シー・ティ・マシン(株)、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の事業年度は親会社と同一であります。 在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、NKC EUROPE LTD.、NKC SWEDEN HOLDING ABの決算日は、12月末日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込み額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金...手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>工事損失引当金...同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品・商品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 重要な収益及び費用の計上基準 コンベア部門の収益の計上につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 重要な収益及び費用の計上基準 コンベア事業の収益の計上につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は4,601千円、税金等調整前当期純利益は138,861千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は166,177千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」(前期発生額: 56,576千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度19,463千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度22,477千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度9,747千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度94,931千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">228,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,787千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,234,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,342,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,813,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する借入金等の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,871,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,469,200千円</td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、69,782千円含まれております。</p>	建物及び構築物	228,406千円	土地	5,381千円	小計	233,787千円	建物及び構築物	2,234,951千円	機械装置及び運搬具	3,342,110千円	土地	1,002,244千円	小計	6,579,305千円	合計	6,813,092千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	297,800千円	長期借入金	3,871,400千円	合計	4,469,200千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">625,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,972千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,102,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,819,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,924,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,800,107千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する借入金等の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,805,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,203,350千円</td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金 このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、71,242千円含まれております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,259千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	625,525千円	機械装置及び運搬具	104,067千円	土地	146,380千円	小計	875,972千円	建物及び構築物	2,102,536千円	機械装置及び運搬具	2,819,355千円	土地	1,002,244千円	小計	5,924,135千円	合計	6,800,107千円	短期借入金	2,100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	298,000千円	長期借入金	6,805,350千円	合計	9,203,350千円	投資有価証券(株式)	14,259千円
建物及び構築物	228,406千円																																																				
土地	5,381千円																																																				
小計	233,787千円																																																				
建物及び構築物	2,234,951千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,342,110千円																																																				
土地	1,002,244千円																																																				
小計	6,579,305千円																																																				
合計	6,813,092千円																																																				
短期借入金	300,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	297,800千円																																																				
長期借入金	3,871,400千円																																																				
合計	4,469,200千円																																																				
建物及び構築物	625,525千円																																																				
機械装置及び運搬具	104,067千円																																																				
土地	146,380千円																																																				
小計	875,972千円																																																				
建物及び構築物	2,102,536千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,819,355千円																																																				
土地	1,002,244千円																																																				
小計	5,924,135千円																																																				
合計	6,800,107千円																																																				
短期借入金	2,100,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	298,000千円																																																				
長期借入金	6,805,350千円																																																				
合計	9,203,350千円																																																				
投資有価証券(株式)	14,259千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 販売費のうち主なもの</p> <p>従業員給与手当 568,073千円</p> <p>賞与引当金繰入額 90,098千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,403千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,640千円</p> <p>2 一般管理費のうち主なもの</p> <p>従業員給与手当 2,004,290千円</p> <p>賞与引当金繰入額 326,393千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72,420千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,500千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 39,277千円</p> <p>研究開発費 776,837千円</p> <p>のれん償却額 81,702千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 776,837千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 98,975千円</p> <p>5 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 185,581千円</p>	<p>1 販売費のうち主なもの</p> <p>従業員給与手当 553,597千円</p> <p>賞与引当金繰入額 111,539千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 11,890千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 43,173千円</p> <p>支払運賃 1,013,998千円</p> <p>2 一般管理費のうち主なもの</p> <p>従業員給与手当 2,053,175千円</p> <p>賞与引当金繰入額 392,483千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 65,760千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,420千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 42,627千円</p> <p>研究開発費 797,712千円</p> <p>のれん償却額 81,702千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 797,712千円</p> <p>5 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 8,039千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軸受保持器 生産設備</td> <td>機械及び装 置、その他</td> <td>米国 ジョージア州 クラーク郡</td> <td>84,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産等については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については収益性が悪化しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置78,724千円、その他6,001千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	軸受保持器 生産設備	機械及び装 置、その他	米国 ジョージア州 クラーク郡	84,725
用途	種類	場所	金額(千円)						
軸受保持器 生産設備	機械及び装 置、その他	米国 ジョージア州 クラーク郡	84,725						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	610,224千円
少数株主に係る包括利益	85,632千円
計	695,856千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	483,623千円
為替換算調整勘定	320,261千円
計	803,884千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000			18,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	54,000	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	4,300,000		22,300,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行による増加 4,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,872,710		1,872,710

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得による増加 1,872,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	48,382	3	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

（注）平成22年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額1,504千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	61,282	利益剰余金	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（注）配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額14,404千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 9,631,861千円	現金及び預金勘定 15,857,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,713,920千円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,272,384千円
有価証券 7,285,000千円	有価証券 5,765,000千円
現金及び現金同等物 15,202,941千円	現金及び現金同等物 19,350,314千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 その他 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,920千円 1年超 11,082千円 合計 17,002千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7,927千円 1年超 18,846千円 合計 26,773千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金と、運転資金の調達と確定拠出年金制度への移行に伴う、制度移換金の支払いに当てることを目的としたものです。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引リスク管理規定に則って内部の相互牽制による組織的なチェック体制により行われており、信用リスクを軽減するために金融機関のみを取引相手としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円) (*)
(1) 現金及び預金	9,631,861	9,631,861	
(2) 受取手形及び売掛金	15,522,948	15,522,948	
(3) 有価証券	7,285,000	7,285,000	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,433,786	2,433,786	
(5) 支払手形及び買掛金	(7,426,518)	(7,426,518)	
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(321,800)	(321,800)	
(8) 1年内償還予定の社債	(1,400,000)	(1,400,000)	
(9) 長期借入金	(4,029,400)	(4,035,959)	(6,559)
(10) 社債	(2,700,000)	(2,775,451)	(75,451)
(11) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは、1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額72,042千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,631,861			
受取手形及び売掛金	15,522,948			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国内譲渡性預金	7,285,000			
合計	32,439,809			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,400,000	300,000			200,000	2,200,000
長期借入金	321,800	321,800	321,800	407,800	297,800	2,680,200
合計	1,721,800	621,800	321,800	407,800	497,800	4,880,200

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金と、運転資金の調達と確定拠出年金制度への移行に伴う、制度移換金の支払いに当てることを目的としたものです。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引リスク管理規定に則って内部の相互牽制による組織的なチェック体制により行われており、信用リスクを軽減するために金融機関のみを取引相手としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円) (*)
(1) 現金及び預金	15,857,698	15,857,698	
(2) 受取手形及び売掛金	17,956,409	17,956,409	
(3) 有価証券	5,765,000	5,765,000	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,181,642	2,181,642	
(5) 支払手形及び買掛金	(9,213,869)	(9,213,869)	
(6) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(322,000)	(322,000)	
(8) 1年内償還予定の社債	(300,000)	(300,000)	
(9) 長期借入金	(6,939,350)	(6,943,636)	(4,286)
(10) 社債	(6,000,000)	(6,240,816)	(240,816)
(11) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは、1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額86,302千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,857,698			
受取手形及び売掛金	17,956,409			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国内譲渡性預金	5,765,000			
合計	39,579,106			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000			200,000	800,000	5,000,000
長期借入金	322,000	322,000	408,000	298,000	5,911,350	
合計	622,000	322,000	408,000	498,000	6,711,350	5,000,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,177,181	1,034,412	1,142,769
債券	100,420	100,327	93
その他			
小計	2,277,601	1,134,739	1,142,862
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	56,245	66,626	10,381
債券	99,940	100,101	161
その他			
小計	156,185	166,727	10,542
合計	2,433,786	1,301,466	1,132,320

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	1,000,000		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,126,389	1,042,227	1,084,162
債券			
その他			
小計	2,126,389	1,042,227	1,084,162
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	55,253	67,852	12,599
債券			
その他			
小計	55,253	67,852	12,599
合計	2,181,642	1,110,079	1,071,563

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	200,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>一部の海外子会社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>一部の海外子会社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,024,983千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,024,983千円	未認識数理計算上の差異	98,686千円	退職給付引当金	926,296千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">852,395千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">101,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,154千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	852,395千円	未認識数理計算上の差異	101,240千円	退職給付引当金	751,154千円												
退職給付債務	1,024,983千円																								
未認識数理計算上の差異	98,686千円																								
退職給付引当金	926,296千円																								
退職給付債務	852,395千円																								
未認識数理計算上の差異	101,240千円																								
退職給付引当金	751,154千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,422千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,144千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金にかかる拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">514,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	86,422千円	利息費用	28,144千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,669千円	退職給付費用	125,235千円	確定拠出年金にかかる拠出額	389,172千円	計	514,407千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,773千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,238千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金にかかる拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">556,005千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	120,773千円	利息費用	19,238千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,602千円	退職給付費用	150,613千円	確定拠出年金にかかる拠出額	405,392千円	計	556,005千円
勤務費用	86,422千円																								
利息費用	28,144千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,669千円																								
退職給付費用	125,235千円																								
確定拠出年金にかかる拠出額	389,172千円																								
計	514,407千円																								
勤務費用	120,773千円																								
利息費用	19,238千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,602千円																								
退職給付費用	150,613千円																								
確定拠出年金にかかる拠出額	405,392千円																								
計	556,005千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 421,852千円</p> <p>退職給付引当金 307,234千円</p> <p>役員退職慰労引当金 92,252千円</p> <p>確定拠出制度にかかる未払金 1,204,600千円</p> <p>繰越欠損金 1,250,751千円</p> <p>有価証券 86,563千円</p> <p>たな卸資産 116,488千円</p> <p>その他 193,858千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,673,599千円</p> <p>評価性引当額 1,353,638千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,319,961千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産 184,598千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 451,764千円</p> <p>その他 47,338千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 683,700千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,636,261千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 573,510千円</p> <p>退職給付引当金 257,683千円</p> <p>役員退職慰労引当金 99,379千円</p> <p>確定拠出制度にかかる未払金 587,144千円</p> <p>繰越欠損金 562,275千円</p> <p>有価証券 87,144千円</p> <p>たな卸資産 95,781千円</p> <p>資産除去債務 67,161千円</p> <p>その他 308,332千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,638,410千円</p> <p>評価性引当額 1,202,091千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,436,319千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産 222,861千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 426,152千円</p> <p>その他 63,370千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 712,382千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 723,937千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.75%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 19.57%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 21.34%</p> <p>受取配当金連結消去 43.10%</p> <p>評価性引当額 49.11%</p> <p>その他 1.53%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 128.66%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.75%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.44%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 0.45%</p> <p>評価性引当額 3.23%</p> <p>その他 1.27%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.24%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年～60年と見積り、割引率は1.36%～1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	166,177千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	2,782千円
期末残高	168,958千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	軸受保持器 部門(千円)	コンペアー 部門(千円)	その他の部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,681,302	10,094,357	3,637,961	39,413,621		39,413,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,068		43,157	49,224	(49,224)	
計	25,687,370	10,094,357	3,681,118	39,462,845	(49,224)	39,413,621
営業費用	23,553,462	10,636,172	3,448,613	37,638,246	1,633,682	39,271,928
営業利益又は 営業損失()	2,133,908	541,814	232,505	1,824,599	(1,682,906)	141,692
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,412,106	10,976,931	5,473,302	45,862,339	13,612,093	59,474,432
減価償却費	2,047,498	214,483	79,731	2,341,712	200,549	2,542,261
資本的支出	830,310	102,902	10,371	943,584	64,811	1,008,395

- (注) 1 事業区分の方法は、主として製品の種類によっております。軸受保持器部門の主要な製品は、軸受保持器、金型、各種プレス加工品等で、コンペアー部門の主要な製品は、輸送機、自動制御装置等で、その他の部門に含まれるのは、運搬具の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業等であります。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,696,239千円です。その主な内容は、親会社本社の管理部門に係る費用です。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,525,488千円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- 4 減価償却費のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は200,549千円です。その主なものは、親会社本社の資産によるものです。
- 5 資本的支出のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は64,811千円です。その主なものは、親会社本社の資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,485,410	5,154,732	2,773,478	39,413,621		39,413,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745,569	13,190	2,305,126	4,063,885	(4,063,885)	
計	33,230,979	5,167,922	5,078,604	43,477,505	(4,063,885)	39,413,621
営業費用	33,429,484	4,972,828	4,815,482	43,217,794	(3,945,866)	39,271,928
営業利益又は 営業損失()	198,505	195,095	263,121	259,711	(118,019)	141,692
資産	49,995,543	7,637,724	5,435,165	63,068,432	(3,594,001)	59,474,432

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他...アジア、欧州、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,543,257	4,470,874	1,825,495	11,839,625
連結売上高(千円)				39,413,621
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	11.3	4.6	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア...マレーシア、タイ、フィリピン、中国、台湾、インド

(3) その他...欧州、オーストラリア、南米、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「軸受保持器」「コンペア」の2つを報告セグメントとしております。

「軸受保持器」は、主に自動車や産業用機械に組み込まれるベアリング・リテーナー等の製造販売をしております。「コンペア」は、主に自動車生産ラインのコンペア及び自動制御装置の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	軸受保持器	コンペア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,426,074	11,070,244	44,496,318	4,306,443		48,802,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高				321,140	321,140	
計	33,426,074	11,070,244	44,496,318	4,627,583	321,140	48,802,761
セグメント利益	6,347,134	49,138	6,396,271	308,719	1,744,027	4,960,964
セグメント資産	33,974,143	12,818,004	46,792,147	4,987,011	14,997,958	66,777,116
その他の項目						
減価償却費	1,774,063	195,680	1,969,743	73,782	165,931	2,209,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567,800	300,853	1,868,652	608,879	95,456	2,572,988

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,744,027千円には、セグメント間取引消去8,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,752,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,997,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,358,018千円及びその他の調整額 2,360,060千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額165,931千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95,456千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。
 (「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
32,154,499	6,766,356	7,778,914	2,102,992	48,802,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,825,632	1,557,367	1,527,182	3,825	15,914,007

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	6,457,147	軸受保持器
日本精工(株)	6,124,753	軸受保持器
(株)ジェイテクト	4,835,312	軸受保持器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
減損損失	84,725		84,725			84,725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
当期償却額	81,702		81,702			81,702
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
負ののれん発生益	24,316		24,316			24,316

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当連結会計年度において、連結子会社株式売買に伴う持分異動によるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本精工(株)	東京都品川区	67,176	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 11.7	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	4,259,038	売掛金	1,479,896
主要株主	N T N(株)	大阪市西区	54,346	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	4,511,538	売掛金	1,442,969

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本精工(株)及びN T N(株)に対する製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中西竜雄	大阪市北区		当社代表取締役社長	(被所有) 直接 16.8	資金貸借取引	資金の貸付	93,000	短期貸付金	93,000
役員	中西広高	兵庫県芦屋市		当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 13.4	資金貸借取引	資金の貸付	46,000	短期貸付金	120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社連結子会社N K Cホールディングス(株)との取引であり、資金の貸付は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本精工(株)	東京都品川区	67,176	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	6,124,753	売掛金	2,165,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本精工(株)に対する製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中西竜雄	大阪市北区		当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.8	資金貸借取引	資金の貸付	217,000	短期貸付金	310,000
役員	中西広高	兵庫県芦屋市		当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 11.8	資金貸借取引	資金の貸付	550,000	短期貸付金	670,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社連結子会社NKCホールディングス(株)との取引であり、資金の貸付は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,917.23円	1株当たり純資産額	1,654.79円
1株当たり当期純損失金額	7.61円	1株当たり当期純利益金額	141.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	35,091,019	33,827,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	580,818	25,028
(うち少数株主持分)	(580,818)	(25,028)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	34,510,201	33,802,876
普通株式の発行済株式数 (株)	18,000,000	22,300,000
普通株式の自己株式数 (株)		1,872,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	18,000,000	20,427,290

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	136,941	2,390,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	136,941	2,390,539
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,000,000	16,865,540

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
中西金属工業(株)	第26回 無担保社債	15. 6 .26	200,000		0.41	なし	22. 6 .25
中西金属工業(株)	第27回 無担保社債	15. 6 .30	200,000		0.64	なし	22. 6 .30
中西金属工業(株)	第28回 無担保社債	16. 3 .25	200,000		1.13	なし	23. 3 .25
中西金属工業(株)	第29回 無担保社債	16. 3 .29	200,000		1.33	なし	23. 3 .29
中西金属工業(株)	第30回 無担保社債	16. 3 .31	600,000		1.30	なし	23. 3 .31
中西金属工業(株)	第31回 無担保社債	17. 3 .31	300,000	300,000 (300,000)	1.31	なし	24. 3 .30
中西金属工業(株)	第32回 無担保社債	18. 9 .29	600,000	600,000	2.01	なし	28. 9 .29
中西金属工業(株)	第33回 無担保社債	20. 3 .28	200,000	200,000	1.37	なし	27. 3 .27
中西金属工業(株)	第34回 無担保社債	21. 1 .30	400,000	400,000	1.34	なし	28. 1 .29
中西金属工業(株)	第35回 無担保社債	21. 3 .31	400,000	400,000	1.45	なし	28. 3 .31
中西金属工業(株)	第36回 無担保社債	21.11.30	200,000	200,000	1.39	なし	28.11.30
中西金属工業(株)	第37回 無担保社債	22. 3 .31	600,000	600,000	1.14	なし	29. 3 .31
中西金属工業(株)	第38回 無担保社債	22. 6 .25		200,000	1.10	なし	29. 6 .25
中西金属工業(株)	第39回 無担保社債	22. 6 .30		200,000	1.05	なし	29. 6 .30
中西金属工業(株)	第40回 無担保社債	23. 3 .25		200,000	1.30	なし	31. 3 .25
中西金属工業(株)	第41回 無担保社債	23. 3 .29		200,000	1.31	なし	31. 3 .29
中西金属工業(株)	第42回 無担保社債	23. 3 .31		600,000	1.06	なし	30. 3 .31
中西金属工業(株)	第43回 無担保社債	23. 3 .31		1,000,000	0.83	なし	30. 3 .31
NKCホールディングス(株)	第1回 無担保社債	22. 8 . 1		1,200,000	2.50	なし	29. 7 .31
合計			4,100,000	6,300,000 (300,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000			200,000	800,000

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	2,700,000	1.086	
1年以内返済予定の長期借入金	321,800	322,000	0.930	
1年以内返済予定のリース債務	8,033	5,089		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	4,029,400	6,939,350	0.863	最終返済期限： 平成28年2月29日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	5,781	3,828		最終返済期限： 平成27年12月31日
其他有利子負債				
合計	5,265,014	9,970,267		

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	322,000	408,000	298,000	5,911,350
リース債務	1,596	1,076	660	495

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,911	6,193,710
受取手形	692,756	764,404
売掛金	³ 12,694,336	³ 15,209,173
有価証券	6,200,000	5,500,000
商品	16,236	18,055
製品	1,390,294	1,544,259
原材料	458,475	520,470
仕掛品	405,832	452,755
前払費用	71,476	51,590
繰延税金資産	519,605	619,023
短期貸付金	³ 360,525	³ 2,921,797
未収入金	³ 820,687	³ 1,100,596
その他	150,022	232,848
貸倒引当金	40,417	48,235
流動資産合計	27,342,738	35,080,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 4,027,774	¹ 3,894,210
構築物（純額）	476,224	449,629
機械及び装置（純額）	¹ 3,618,417	¹ 3,061,160
車両運搬具（純額）	42,547	45,380
工具、器具及び備品（純額）	378,617	367,632
土地	¹ 3,536,013	¹ 4,133,573
リース資産（純額）	10,876	7,405
建設仮勘定	371,300	638,920
有形固定資産合計	² 12,461,767	² 12,597,909
無形固定資産		
借地権	247,790	247,790
ソフトウェア	79,507	61,993
施設利用権	14,421	11,905
電話加入権	15,167	15,167
無形固定資産合計	356,886	336,855

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,029	2,249,344
関係会社株式	400,595	934,206
出資金	323	323
関係会社出資金	713,439	713,439
従業員に対する長期貸付金	193,650	183,650
長期貸付金	2,490	-
長期前払費用	56,854	44,988
繰延税金資産	624,493	-
役員退職積立金	226,218	237,411
差入保証金	56,020	53,896
その他	229,480	229,441
貸倒引当金	5 70,001	5 71,414
投資その他の資産合計	4,936,590	4,575,285
固定資産合計	17,755,243	17,510,049
資産合計	45,097,980	52,590,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	620,388	703,611
買掛金	3 6,959,935	3 8,808,656
短期借入金	1 900,000	1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	24,000
1年内償還予定の社債	1,400,000	300,000
リース債務	6,781	4,328
未払費用	649,720	735,956
未払法人税等	165,203	413,183
前受金	20,416	48,776
預り金	3,117	3,215
賞与引当金	542,217	734,679
役員賞与引当金	4,500	2,420
従業員預り金	27,714	27,002
設備関係支払手形	37,724	152,450
設備関係未払金	112,280	420,689
未払金	697,247	668,491
その他	216,454	10,901
流動負債合計	12,387,696	14,958,355

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	2,700,000	4,800,000
長期借入金	158,000	134,000
退職給付引当金	285,549	273,721
役員退職慰労引当金	232,080	250,010
長期預り金	244,771	213,694
長期未払金	669,482	-
リース債務	4,639	3,447
資産除去債務	-	168,958
繰延税金負債	-	197,050
固定負債合計	4,294,522	6,040,880
負債合計	16,682,217	20,999,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	2,512,500
資本剰余金		
資本準備金	242,539	1,855,039
資本剰余金合計	242,539	1,855,039
利益剰余金		
利益準備金	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金	110,000	110,000
固定資産圧縮積立金	24,037	23,177
別途積立金	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金	2,107,876	3,502,586
利益剰余金合計	26,588,475	27,982,325
自己株式	-	1,404,533
株主資本合計	27,731,014	30,945,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,749	645,928
評価・換算差額等合計	684,749	645,928
純資産合計	28,415,763	31,591,259
負債純資産合計	45,097,980	52,590,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 24,323,096	4 31,543,789
商品売上高	4 6,266,375	4 7,021,584
賃貸収入	261,241	237,430
売上高合計	30,850,712	38,802,803
売上原価		
製品期首たな卸高	2,108,039	1,390,294
当期製品製造原価	4 18,764,048	4 23,926,412
合計	20,872,087	25,316,707
製品期末たな卸高	1,390,294	1,544,259
製品他勘定振替高	1 209,282	1 310,895
製品売上原価	19,272,512	23,461,553
商品期首たな卸高	-	16,236
当期商品仕入高	4 4,757,489	4 5,703,214
合計	4,757,489	5,719,449
商品期末たな卸高	16,236	18,055
商品他勘定振替高	2 28,477	2 29,763
商品売上原価	4,712,776	5,671,631
賃貸原価	77,443	80,798
売上原価合計	24,062,731	29,213,982
売上総利益	6,787,981	9,588,821
販売費及び一般管理費		
販売費	5 2,108,830	5 2,652,755
一般管理費	5, 7 4,321,044	5, 7 4,491,282
販売費及び一般管理費合計	6,429,874	7,144,037
営業利益	358,107	2,444,784
営業外収益		
受取利息	4 20,743	4 17,003
受取配当金	4 225,159	38,304
固定資産賃貸料	4 139,479	4 122,465
受取ロイヤリティー	4, 6 134,701	4, 6 174,604
為替差益	33,329	181,701
雑収入	94,456	92,771
営業外収益合計	647,868	626,849
営業外費用		
支払利息	15,711	13,352
社債利息	56,960	56,061
社債発行費	-	55,382
たな卸資産除却損	29,922	-
固定資産賃貸費用	3 121,786	3 114,401
固定資産除却損	7,419	7,390
雑損失	55,190	45,299
営業外費用合計	286,989	291,886
経常利益	718,986	2,779,747

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
役員退職慰労金	304,290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,260
特別損失合計	304,290	134,260
税引前当期純利益	414,696	2,645,487
法人税、住民税及び事業税	89,000	401,518
法人税等調整額	124,332	747,737
法人税等合計	213,332	1,149,255
当期純利益	201,363	1,496,232

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,505,916	81.1	20,123,732	82.5
労務費		1,645,111	8.6	1,966,586	8.1
経費		1,970,573	10.3	2,298,442	9.4
当期総製造費用		19,121,600	100.0	24,388,761	100.0
期首仕掛品棚卸高		387,871		405,832	
合計		19,509,470		24,794,593	
期末仕掛品棚卸高		405,832		452,755	
他勘定へ振替高		339,590		415,425	
当期製品製造原価		18,764,048		23,926,412	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	711,247	916,801
減価償却費	1,325,772	1,195,338

(原価計算の方法)

原価計算期間を1ヶ月とする標準原価計算制度を採用しており、期中は実際原価との差額を原価差額として処理し、期末に於いて法人税法の規定により調整を行い、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
新株の発行	-	1,612,500
当期変動額合計	-	1,612,500
当期末残高	900,000	2,512,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,539	242,539
当期変動額		
新株の発行	-	1,612,500
当期変動額合計	-	1,612,500
当期末残高	242,539	1,855,039
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,116	227,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,935	24,037
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	899	860
当期変動額合計	899	860
当期末残高	24,037	23,177
別途積立金		
前期末残高	23,119,446	24,119,446
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	24,119,446	24,119,446

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,013,614	2,107,876
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	102,382
固定資産圧縮積立金の取崩	899	860
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期純利益	201,363	1,496,232
当期変動額合計	905,738	1,394,710
当期末残高	2,107,876	3,502,586
利益剰余金合計		
前期末残高	26,495,112	26,588,475
当期変動額		
剰余金の配当	108,000	102,382
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	201,363	1,496,232
当期変動額合計	93,363	1,393,850
当期末残高	26,588,475	27,982,325
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,404,533
当期変動額合計	-	1,404,533
当期末残高	-	1,404,533
株主資本合計		
前期末残高	27,637,651	27,731,014
当期変動額		
新株の発行	-	3,225,000
剰余金の配当	108,000	102,382
当期純利益	201,363	1,496,232
自己株式の取得	-	1,404,533
当期変動額合計	93,363	3,214,318
当期末残高	27,731,014	30,945,332

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,658	684,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,091	38,821
当期変動額合計	484,091	38,821
当期末残高	684,749	645,928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,658	684,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,091	38,821
当期変動額合計	484,091	38,821
当期末残高	684,749	645,928
純資産合計		
前期末残高	27,838,309	28,415,763
当期変動額		
新株の発行	-	3,225,000
剰余金の配当	108,000	102,382
当期純利益	201,363	1,496,232
自己株式の取得	-	1,404,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,091	38,821
当期変動額合計	577,454	3,175,497
当期末残高	28,415,763	31,591,259

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却をしております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 5～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法 によっております。なお、残存価額に ついては、リース契約上に残価保証 の取決めがあるものは当該残価保証 額とし、それ以外のものは零として おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>コンベア部門の収益の計上につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>コンベア事業の収益の計上につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品・商品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は4,601千円、税引前当期純利益は138,861千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は166,177千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、「たな卸資産除却損」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「たな卸資産除却損」は38,434千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度20,230千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前事業年度19,463千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">228,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,787千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,234,951千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,342,110千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,813,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する借入金等の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産には、N K C ホールディングス㈱の借入金4,169,200千円に対する担保提供を含んでおります。</p>	建物	228,406千円	土地	5,381千円	小計	233,787千円	建物	2,234,951千円	機械及び装置	3,342,110千円	土地	1,002,244千円	小計	6,579,305千円	合計	6,813,092千円	短期借入金	300,000千円	合計	300,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625,525千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">104,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,972千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,102,536千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,819,355千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,924,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,800,107千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する借入金等の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産には、N K C ホールディングス㈱の借入金7,103,350千円及び大阪中西金属㈱の借入金800,000千円に対する担保提供を含んでおります。</p>	建物	625,525千円	機械及び装置	104,067千円	土地	146,380千円	小計	875,972千円	建物	2,102,536千円	機械及び装置	2,819,355千円	土地	1,002,244千円	小計	5,924,135千円	合計	6,800,107千円	短期借入金	1,300,000千円	合計	1,300,000千円
建物	228,406千円																																										
土地	5,381千円																																										
小計	233,787千円																																										
建物	2,234,951千円																																										
機械及び装置	3,342,110千円																																										
土地	1,002,244千円																																										
小計	6,579,305千円																																										
合計	6,813,092千円																																										
短期借入金	300,000千円																																										
合計	300,000千円																																										
建物	625,525千円																																										
機械及び装置	104,067千円																																										
土地	146,380千円																																										
小計	875,972千円																																										
建物	2,102,536千円																																										
機械及び装置	2,819,355千円																																										
土地	1,002,244千円																																										
小計	5,924,135千円																																										
合計	6,800,107千円																																										
短期借入金	1,300,000千円																																										
合計	1,300,000千円																																										
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 29,993,302千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 31,240,907千円</p>																																										
<p>3 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">484,828千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,525千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">697,948千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">944,101千円</td> </tr> </table>	売掛金	484,828千円	短期貸付金	360,525千円	未収入金	697,948千円	買掛金	944,101千円	<p>3 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,483,375千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,921,797千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">989,782千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,260,656千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,483,375千円	短期貸付金	2,921,797千円	未収入金	989,782千円	買掛金	1,260,656千円																										
売掛金	484,828千円																																										
短期貸付金	360,525千円																																										
未収入金	697,948千円																																										
買掛金	944,101千円																																										
売掛金	1,483,375千円																																										
短期貸付金	2,921,797千円																																										
未収入金	989,782千円																																										
買掛金	1,260,656千円																																										
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>下記の会社の銀行借入金等については保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NKC CONVEYOR INDIA PVT. (102,305,295.001.Re) LTD.</td> <td style="text-align: right;">211,772千円</td> </tr> <tr> <td>NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド)</td> <td style="text-align: right;">42,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,883千円</td> </tr> </table>	NKC CONVEYOR INDIA PVT. (102,305,295.001.Re) LTD.	211,772千円	NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド)	42,111千円	合計	253,883千円	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>下記の会社の銀行借入金等については保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NKC CONVEYOR INDIA PVT. (147,971,095.001.Re) LTD.</td> <td style="text-align: right;">275,226千円</td> </tr> <tr> <td>NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド)</td> <td style="text-align: right;">40,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,390千円</td> </tr> </table>	NKC CONVEYOR INDIA PVT. (147,971,095.001.Re) LTD.	275,226千円	NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド)	40,164千円	合計	315,390千円																														
NKC CONVEYOR INDIA PVT. (102,305,295.001.Re) LTD.	211,772千円																																										
NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド)	42,111千円																																										
合計	253,883千円																																										
NKC CONVEYOR INDIA PVT. (147,971,095.001.Re) LTD.	275,226千円																																										
NKC CONVEYORS (UK)LTD. (300,000.00英ポンド)	40,164千円																																										
合計	315,390千円																																										
<p>5 貸倒引当金</p> <p>このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額が、69,782千円含まれております。</p>	<p>5 貸倒引当金</p> <p>このうち、ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額が、71,242千円含まれております。</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有償支給</td><td style="text-align: right;">66,673千円</td></tr> <tr><td>不良製品の廃却</td><td style="text-align: right;">14,799千円</td></tr> <tr><td>製造原価への振替</td><td style="text-align: right;">52,313千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">75,497千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,282千円</td></tr> </table>	有償支給	66,673千円	不良製品の廃却	14,799千円	製造原価への振替	52,313千円	固定資産	75,497千円	合計	209,282千円	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有償支給</td><td style="text-align: right;">80,112千円</td></tr> <tr><td>不良製品の廃却</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td>製造原価への振替</td><td style="text-align: right;">71,386千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">149,654千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,895千円</td></tr> </table>	有償支給	80,112千円	不良製品の廃却	9,743千円	製造原価への振替	71,386千円	固定資産	149,654千円	合計	310,895千円																																				
有償支給	66,673千円																																																								
不良製品の廃却	14,799千円																																																								
製造原価への振替	52,313千円																																																								
固定資産	75,497千円																																																								
合計	209,282千円																																																								
有償支給	80,112千円																																																								
不良製品の廃却	9,743千円																																																								
製造原価への振替	71,386千円																																																								
固定資産	149,654千円																																																								
合計	310,895千円																																																								
<p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費・一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">28,477千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,477千円</td></tr> </table>	販売費・一般管理費への振替	28,477千円	合計	28,477千円	<p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費・一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">29,763千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,763千円</td></tr> </table>	販売費・一般管理費への振替	29,763千円	合計	29,763千円																																																
販売費・一般管理費への振替	28,477千円																																																								
合計	28,477千円																																																								
販売費・一般管理費への振替	29,763千円																																																								
合計	29,763千円																																																								
<p>3 固定資産賃貸費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,586千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">26,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,786千円</td></tr> </table>	減価償却費	94,586千円	固定資産税	26,397千円	その他	803千円	合計	121,786千円	<p>3 固定資産賃貸費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">24,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,974千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,401千円</td></tr> </table>	減価償却費	84,198千円	固定資産税	24,229千円	その他	5,974千円	合計	114,401千円																																								
減価償却費	94,586千円																																																								
固定資産税	26,397千円																																																								
その他	803千円																																																								
合計	121,786千円																																																								
減価償却費	84,198千円																																																								
固定資産税	24,229千円																																																								
その他	5,974千円																																																								
合計	114,401千円																																																								
<p>4 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,086,451千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">699,910千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">4,599,916千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)</td><td style="text-align: right;">11,981,404千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">121,442千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">134,664千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,601千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">193,025千円</td></tr> </table>	製品売上高	1,086,451千円	商品売上高	699,910千円	当期商品仕入高	4,599,916千円	当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	11,981,404千円	固定資産賃貸料	121,442千円	受取ロイヤリティー	134,664千円	受取利息	6,601千円	受取配当金	193,025千円	<p>4 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,536,627千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,396,614千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">5,657,160千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)</td><td style="text-align: right;">16,110,376千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">110,679千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">165,878千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,190千円</td></tr> </table>	製品売上高	1,536,627千円	商品売上高	1,396,614千円	当期商品仕入高	5,657,160千円	当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	16,110,376千円	固定資産賃貸料	110,679千円	受取ロイヤリティー	165,878千円	受取利息	6,190千円																										
製品売上高	1,086,451千円																																																								
商品売上高	699,910千円																																																								
当期商品仕入高	4,599,916千円																																																								
当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	11,981,404千円																																																								
固定資産賃貸料	121,442千円																																																								
受取ロイヤリティー	134,664千円																																																								
受取利息	6,601千円																																																								
受取配当金	193,025千円																																																								
製品売上高	1,536,627千円																																																								
商品売上高	1,396,614千円																																																								
当期商品仕入高	5,657,160千円																																																								
当期製品製造原価 (製造原価明細書……材料費)	16,110,376千円																																																								
固定資産賃貸料	110,679千円																																																								
受取ロイヤリティー	165,878千円																																																								
受取利息	6,190千円																																																								
<p>5 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">591,802千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">398,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,530千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,289千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,471千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,190,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272,071千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">312,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,232千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">761,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,420千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">567,093千円</td></tr> </table>	支払運賃	591,802千円	従業員給与手当	398,878千円	賞与引当金繰入額	76,530千円	減価償却費	17,289千円	退職給付引当金繰入額	6,917千円	貸倒引当金繰入額	14,471千円	従業員給与手当	1,190,469千円	賞与引当金繰入額	272,071千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	減価償却費	312,648千円	退職給付引当金繰入額	21,232千円	研究開発費	761,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	72,420千円	諸手数料	567,093千円	<p>5 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">889,799千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">390,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,907千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,878千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,771千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,268,017千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338,760千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">249,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,036千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">774,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,760千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">607,193千円</td></tr> </table>	支払運賃	889,799千円	従業員給与手当	390,440千円	賞与引当金繰入額	94,907千円	減価償却費	15,878千円	退職給付引当金繰入額	7,784千円	貸倒引当金繰入額	7,771千円	従業員給与手当	1,268,017千円	賞与引当金繰入額	338,760千円	役員賞与引当金繰入額	2,420千円	減価償却費	249,300千円	退職給付引当金繰入額	26,036千円	研究開発費	774,862千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,760千円	諸手数料	607,193千円
支払運賃	591,802千円																																																								
従業員給与手当	398,878千円																																																								
賞与引当金繰入額	76,530千円																																																								
減価償却費	17,289千円																																																								
退職給付引当金繰入額	6,917千円																																																								
貸倒引当金繰入額	14,471千円																																																								
従業員給与手当	1,190,469千円																																																								
賞与引当金繰入額	272,071千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																																								
減価償却費	312,648千円																																																								
退職給付引当金繰入額	21,232千円																																																								
研究開発費	761,677千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	72,420千円																																																								
諸手数料	567,093千円																																																								
支払運賃	889,799千円																																																								
従業員給与手当	390,440千円																																																								
賞与引当金繰入額	94,907千円																																																								
減価償却費	15,878千円																																																								
退職給付引当金繰入額	7,784千円																																																								
貸倒引当金繰入額	7,771千円																																																								
従業員給与手当	1,268,017千円																																																								
賞与引当金繰入額	338,760千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	2,420千円																																																								
減価償却費	249,300千円																																																								
退職給付引当金繰入額	26,036千円																																																								
研究開発費	774,862千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	65,760千円																																																								
諸手数料	607,193千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 受取ロイヤリティーの内容は次のとおりです。 NKC OF AMERICA, INC. 45,681千円 NAKANISHI MANUFACTURING CORP. 71,579千円 中西金属(無錫)軸承部品有限公司 13,562千円 その他 3,879千円 合計 134,701千円 7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 761,677千円	6 受取ロイヤリティーの内容は次のとおりです。 NKC OF AMERICA, INC. 56,736千円 NAKANISHI MANUFACTURING CORP. 83,812千円 中西金属(無錫)軸承部品有限公司 20,385千円 その他 13,671千円 合計 174,604千円 7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 774,862千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,872,710		1,872,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得 1,872,710株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (4) リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 千円 1年超 千円 合計 千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 696千円 1年超 3,364千円 合計 4,060千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	400,595
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	934,206
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 113,506千円	退職給付引当金 108,804千円
賞与引当金 215,531千円	賞与引当金 292,035千円
役員退職慰労引当金 92,252千円	役員退職慰労引当金 99,379千円
確定拠出制度にかかる未払金 543,275千円	確定拠出制度にかかる未払金 265,725千円
有価証券 83,367千円	有価証券 83,948千円
関係会社株式 307,614千円	関係会社株式 307,614千円
繰越欠損金 613,255千円	資産除去債務 67,161千円
その他 100,660千円	その他 130,027千円
繰延税金資産小計 2,069,461千円	繰延税金資産小計 1,354,693千円
評価性引当額 457,741千円	評価性引当額 479,314千円
繰延税金資産合計 1,611,719千円	繰延税金資産合計 875,379千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 451,764千円	その他有価証券評価差額金 426,152千円
その他 15,858千円	資産除去債務 11,964千円
繰延税金負債合計 467,622千円	その他 15,291千円
繰延税金資産の純額 1,144,097千円	繰延税金負債合計 453,406千円
	繰延税金資産の純額 421,973千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 13.10%	永久に損金に算入されない項目 1.95%
永久に益金に算入されない項目 19.12%	永久に益金に算入されない項目 0.27%
評価性引当額 14.11%	評価性引当額 0.82%
その他 3.60%	その他 1.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.44%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年～60年と見積り、割引率は1.36%～1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	166,177千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	2,782千円
期末残高	168,958千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,578.65円	1株当たり純資産額	1,546.52円
1株当たり当期純利益金額	11.19円	1株当たり当期純利益金額	88.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	28,415,763	31,591,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,415,763	31,591,259
普通株式の発行済株式数 (株)	18,000,000	22,300,000
普通株式の自己株式数 (株)		1,872,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	18,000,000	20,427,290

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	201,363	1,496,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	201,363	1,496,232
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,000,000	16,865,540

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精工(株)	908,947	651,715
NTN(株)	1,403,812	560,121
(株)住生活グループ	88,589	191,352
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,000	129,300
日産自動車(株)	168,300	124,205
(株)不二越	215,623	101,774
(株)ジェイテクト	92,000	99,544
スズキ(株)	52,500	97,598
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	118,650	45,562
日産車体(株)	60,000	37,140
コーナン商事(株)	32,257	36,031
トラスコ中山(株)	24,100	35,933
日本軽金属(株)	166,192	27,255
その他(11銘柄)	433,993	61,814
計	3,864,963	2,249,344

【その他】

銘柄	券面総額(円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 譲渡性預金	4,500,000,000	4,500,000
(株)みずほ銀行 譲渡性預金	500,000,000	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	500,000,000	500,000
計	5,500,000,000	5,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,244,347	202,317		12,446,664	8,552,454	335,880	3,894,210
構築物	1,683,743	29,227	1,390	1,711,580	1,261,951	55,655	449,629
機械及び装置	18,026,956	355,457	313,730	18,068,683	15,007,522	815,124	3,061,160
車両運搬具	430,048	26,033	10,266	445,814	400,434	22,636	45,380
工具、器具及び備品	6,138,871	285,642	57,866	6,366,646	5,999,014	293,694	367,632
土地	3,536,013	597,560		4,133,573			4,133,573
リース資産	23,792	3,144		26,936	19,531	6,615	7,405
建設仮勘定	371,300	1,744,418	1,476,798	638,920			638,920
有形固定資産計	42,455,069	3,243,798	1,860,051	43,838,816	31,240,907	1,529,604	12,597,909
無形固定資産							
借地権				247,790			247,790
ソフトウェア				180,775	118,783	30,415	61,993
施設利用権				38,320	26,415	2,516	11,905
電話加入権				15,167			15,167
無形固定資産計				369,786	32,931	32,931	336,855
長期前払費用	96,271	2,420	20,362	78,330	33,342	14,286	44,988
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	大阪工場	工場増設用地	579,994千円
工具、器具及び備品		金型	174,786千円
機械及び装置	大阪工場	リテーナー生産合理化設備等	157,221千円
機械及び装置	名張工場	樹脂生産合理化設備等	86,199千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	三重工場	リテーナー生産合理化設備等	148,177千円
機械及び装置	名張工場	樹脂生産合理化設備等	105,636千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,418	119,649		110,418	119,649
賞与引当金	542,217	734,679	542,217		734,679
役員賞与引当金	4,500	2,420	4,470	30	2,420
役員退職慰労引当金	232,080	65,760	47,830		250,010

(注) 貸倒引当金及び役員賞与引当金の当期減少額のその他の欄は、洗替による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,477
預金	
当座預金	315,372
普通預金	5,090,772
定期預金	500,000
納税準備預金	801
別段預金	129
外貨預金	278,159
預金計	6,185,233
合計	6,193,710

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)不二越	158,216
新日軽(株)	122,531
(株)NTN三雲製作所	107,421
(株)オティックス	60,000
(株)テクノタジマ	42,066
その他	274,170
合計	764,404

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	79,588
平成23年5月満期	327,629
平成23年6月満期	191,391
平成23年7月満期	63,497
平成23年8月満期	102,300
合計	764,404

売掛金

相手先	金額(千円)
日本精工(株)	2,165,010
三菱自動車工業(株)	2,049,797
NTN(株)	1,783,733
(株)ジェイテクト	1,761,650
本田技研工業(株)	1,088,378
その他	6,360,605
合計	15,209,173

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日)
12,694,336	40,342,692	37,827,854	15,209,173	71.3	126.23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留期間} = (((A)+(D))/2) / ((B)/365)$$

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
その他	18,055
合計	18,055

製品

品名	金額(千円)
軸受保持器	1,307,630
その他	236,628
合計	1,544,259

原材料

品名	金額(千円)
鋼材	394,769
樹脂材	72,558
部分品	53,143
合計	520,470

仕掛品

品名	金額(千円)
軸受保持器	411,705
その他	41,050
合計	452,755

短期貸付金

相手先	金額(千円)
NKC SWEDEN HOLDING AB	2,303,000
中西金属(無錫)軸承部品有限公司	273,564
シー・ティ・マシン(株)	153,000
コレック(株)	119,000
仲西輸送機設備(佛山)有限公司	41,575
その他	31,658
合計	2,921,797

支払手形

相手先	金額(千円)
加藤産商(株)	172,087
(株)スギテック	83,263
三井物産(株)	80,072
ナガセプラスチック(株)	75,937
三菱商事プラスチック(株)	32,238
その他	260,014
合計	703,611

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	141,920
平成23年5月満期	150,426
平成23年6月満期	153,478
平成23年7月満期	151,527
平成23年8月満期	106,259
合計	703,611

買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	1,280,793
光洋商事(株)	908,937
北浦鋼鉄(株)	514,042
大阪中西金属(株)	490,921
ナイトー金属(株)	321,398
その他	5,292,565
合計	8,808,656

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第31回無担保社債	300,000
合計	300,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

社債

区分	金額(千円)
第32回無担保社債	600,000
第33回無担保社債	200,000
第34回無担保社債	400,000
第35回無担保社債	400,000
第36回無担保社債	200,000
第37回無担保社債	600,000
第38回無担保社債	200,000
第39回無担保社債	200,000
第40回無担保社債	200,000
第41回無担保社債	200,000
第42回無担保社債	600,000
第43回無担保社債	1,000,000
合計	4,800,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 定款により当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨、定められております。

(注) 2 定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。

(注) 3 定款により単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定められております。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第105期中)	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月20日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づくもの		平成22年8月23日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付資料	第三者割当による増資に関するもの		平成23年2月16日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(4)有価証券届出書の 訂正届出書)		平成23年3月3日 近畿財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づくもの		平成23年3月29日 近畿財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の4(監査公認会計士等 の異動)の規定に基づくもの		平成23年5月31日 近畿財務局長に提出
(8) 臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(7)臨時報告書の訂正 報告書)		平成23年6月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

松井浩一公認会計士事務所

公認会計士 松 井 浩 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。